

地方創生加速化交付金実施計画

①〔地方公共団体名〕

都道府県名	長野県
市町村	北相木村
都道府県・市町村コード(5桁)	20307

②〔申請額〕
(単独事業分)

No.	交付対象事業の名称	申請額(千円)
1	村有林を活用した林業活性化プロジェクト	10,000千円
2	「亜麻」を活用した地域活性化プロジェクト	7,360千円
小計		17,360千円

(広域連携事業分)

No.	交付対象事業の名称	申請額(千円)
1		
2		
3		
4		
5		
小計		0千円

総計	17,360千円
----	----------

③〔加速化交付金(第1次)交付額〕

No.	交付対象事業の名称	交付額(千円)
1		
2		
3		
4		
計		0千円

④〔連絡先〕

担当部局課名	総務企画課
担当者氏名	山口正幸
電話番号	0267-77-2111
メールアドレス	zaisei@vill.kitaaiiki.lg.jp

地方公共団体名	長野県北相木村	事業分野(大項目)	しごと創生	事業分野(詳細)	①農林水産品の輸出拡大等の農林水産分野	事業分野	○
---------	---------	-----------	-------	----------	---------------------	------	---

No.	①交付対象事業の名称
単独1	村有林を活用した林業活性化プロジェクト

②事業の背景・概要 (地域性や本交付金の必要性が分かるよう、簡潔に記入)	<p>【背景・課題】 北相木村は人口786人、長野県内で下から3番目、全国的にも非常に人口の少ない村であり、高齢化率は37.4%と、全国平均・長野県平均を大きく上回っている。また財政も脆弱で財政力指数は0.15である。村面積の約91%が森林で、優良なカラマツの産地として有名である。かつては東京ディズニーランドの建設に伴う埋め立て工事や上高地の河童橋の土台材料にも使われるほど活発に取引が行われ、多くの働き手により林業が成り立っていた。しかし外材の流入により、村産材を含め国産材の取扱量が急激に減り、人々の林業離れに拍車がかかってしまった。</p> <p>村内には1,262ha(70%以上がカラマツで11歳級以上の伐期を迎えた天然カラマツに近い良質高齢木が多く分布)と広大な村有林を保有しているが、豊かな森林資源も人手不足等の影響から、資源が十分に活かせていない。これを克服するために働き手の確保と新たな木材利用を開拓するため、村内の木に関わる職種のメンバーが集まり、「村産材を使う会」を立ち上げた。「村産材を使う会」が東京を中心に市場調査を行った所、外材や杉、檜を使った商品がほとんどのシェアを占めており、カラマツはほとんど取引されていない事を確認した。カラマツは、強度と耐久性に優れ、美しい色合いや木目が評価されているものの、高い生産コストが大きく影響していると分析している。このため、カラマツ材のコストカットとともに、付加価値をつけての販売(家具等製造販売)を行いたいと考える。加えて、働き手の確保にも取り組み、村で十分に活用されていない豊富な森林資源を、価値にかえるよう村が支援することで、労働生産性の高い「しごと創生」を行い、人の流れの好循環を生み出す。</p> <p>【概要】</p> <p>■生産支援 カラマツ材の活用のため、効率的な事業の枠組みを構築する事でコストカットに取り組む。 ①造林事業と組み合わせ、村内の職人(村産材を使う会)が連携して商品化、販売まで行う林業型バリューチェーンを結び地域連携型林業ビジネス化を図る。②事業フィールドを村有林とし権利関係を省くことによって事業化のスピードを上げる。③村有林の間伐材を使用することによって素材の購入価格を抑える。④カラマツは杉や檜、外材にはない強度と耐久性に優れ、美しい色合いや美しい木目の特徴を活かし、長期使用可能な優良材として需要拡大に繋げ、そこからコストにアプローチしていく。⑤村内で材を動かし、余分な手間をカットする。</p> <p>■働き手の確保 都会でも林業に携わりたいと希望している方が多い中で、天候等により働ける日数が制限されたり、それが収入等にも影響してしまうリスクやボトルネックを解消する必要がある。そのためにスキルの活用と北相木村のインターネット環境を活かした働き方(主業:林業、副業:IT関連業務)を推進して希望をかなえる。併せて、カラマツ商品販売業務との連携や女性も携われる環境をつくる。</p> <p>■村産材の利用拡大 インターネットを使ってのアンケート調査やクラウドソーシングを利用して、利便性や時代にマッチしたデザインを安価で取り込みコストカットに反映させる。カラマツの色や木目の美しさ、手触りは見てもらわないとわからない部分があるので、セレクトショップを中心に販売を行い、Webでの流通も行う。</p>
---	---

③交付対象事業に要する費用の内訳

	交付金を充当する経費	全体の施策の一部に本交付金を充当する場合や複数年で事業を計画している場合は、全体の事業内容、金額及び期間について記入 ※ 複数年で事業を計画している場合は、事業終了時における重要業績評価指標(KPI)についても記入
内訳	<p>■生産支援・■村産材の利用拡大関係</p> <p>○林業グループの育成支援 林業機械等レンタル料300万円 村有林は長い間、成長期に適した施業が行われてこなかったことから、資産価値や整備方法が不明確である。業者に委託して資産評価を行い、今後、数年間の整備計画・搬出経路確保・森林価格等を十分調査し、今後の事業計画の基礎とする。 この計画を基に村有林間伐事業を行い、抜いた間伐材を村内の製材所まで搬出するための林業機械等を導入する。</p> <p>○北相木産木材の試作・販売事業 制作委託料・市場等調査600万円 インターネットを利用したニーズ調査・デザイン選考 インターネットを利用した販路拡大とセレクトショップ等の連携 村産材の加工及び試作を村内家具・建具店で作業実施</p> <p>■働き手の確保(他項目共通事項)</p> <p>○Webサイトの作成と情報発信100万円 クラウドソーシングとの提携 商品にニーズ及びアンケート等調査・家具等デザイン作成 Webサイトによる販路開拓 (造林作業員・商品作製職人・販売担当)+クラウドソーシング(副業)＝北相木型働き手の確保 林業は、天候等に大きく左右される職業であるため、働けない日も多い。よって収益に直結するため、より安定した収入を得るため、インターネットによる副業をパッケージにして、自然や木に触れながら、IT関連業務ができる田舎暮らしの環境を整え、働き手の確保を図る。</p>	<p>※3年間程度で、自立した組織とする。 当面は主収益を村有林整備及び素材販売でまかない、徐々にブランド化による商品販売を軌道にのせていく。 KPI:新規林業関連業2名</p> <p>○H28～32北相木材ブランド研究・市場等調査→製品化(家具・土木及び建築材等) 4,500千円</p> <p>○H29～32製材機・脱脂乾燥機等設備導入8,000千円</p> <p>○H29～32森林体験セミナー開講(インターンシップ受入)1,500千円 KPI:山村留学生OB等各年度受入20名</p> <p>○H29～32加工部門の就労を目指すための工作講座4,000千円</p> <p>○H28～32村産材使用による空き家改修(5戸)10,000千円</p> <p>○H29～30北相木名峰・名勝ツアーガイド・北相木自然ガイドブック作成 ガイド育成2名→観光客誘致各年度受入10名 ガイドブック作成3,000千円</p> <p>○広報経費 上記項目によるH29以降各年度2,000千円</p> <p>○山村留学OB/OGのSNSでのネットワーク化するなど、持続的なつながりをつくる。各OBのネットワークから東京の民間企業との連携を創出。</p>
金額	10,000千円	
うちハード事業経費		
内容		
金額	0千円	
予算計上時期	28年6月 補正予算	
事業実施期間	始期: 28年6月 終期: 29年3月	始期: 年 月 終期: 年 月

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	なし
地域再生法に基づき認定された地域再生計画に記載された事業との連動性の有無	なし

④本事業における重要業績評価指標(KPI)と地方版総合戦略における基本目標と数値目標

(1)本事業における重要業績評価指標(KPI)	本事業終了時		数年後	
	指標値	年月	指標値	年月
新規就業者	3人	H29.3	10人(林業就業者)	H33.3
空き家活用定住・起業等支援事業	1事業	H29.3	3事業(空き家再生)	H33.3
村まるごと教室事業	20人	H29.3	100人(参加者)	H33.3
木材商品製造受注件数	5件	H29.3	50件	H33.3
(2)地方版総合戦略における基本目標と数値目標	基本目標:自然資源を活用して仕事と雇用を作り出すことにより地域経済を活性化させる。 数値目標:新規就農者・木材関連業5か年5人			

⑤本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	29年3月
検証方法	北相木村地方創生協議会で検証を行う。		
外部組織の参画者	○官:農林水産省官僚、○学:花まる学習会、○産:商工会長、○金:八十二銀行小海支店長・長野八ヶ岳農協北相木支所長、○労:南佐久中部森林組合副理事、○言:北相木村KMT、○その他:村議会議員、農業委員会、小学校PTA、各年代の住民他、(国コンシェルジュ)		
検証結果の公表の方法	ホームページ等により、協議会による審議結果の公表を行う。		
議会による検証の有無	あり	検証時期	29年3月
検証方法	北相木村地方創生協議会に村議会議員が参画していると共に、議会全員協議会で検証を行う。		

⑥事業の仕組み

	説明
(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	人口データ、経済データ等により、今後の年齢構成別予測、村民、農業、林業、観光等の経済データ分析により課題がより鮮明になり、特に、子どもの就職、就学等に伴い、世帯単位で転出する傾向や、第一次産業林業従事者が昭和50年度56名が今や5名となり98%の減と明確になった。村の資源調査、市場等の取引の状況、商品の需要動向等分析し、就労場所とマンパワーの確保を図る。東京等の首都圏にある大学や専門学校での聴き取り調査によると、単純に植栽～最終伐を行う林業従事を希望する学生の割合は全体の20%弱であるが、環境教育(刺激事業)、自然林整備(開発事業)、木工等(主力事業に付随した補助事業)+本来の植栽～最終伐(主力事業)が総合的に携われる林業ができれば80～90%就業を希望している。また、女子学生も林業を通して好きな事に携わりながら地域に貢献したいと希望を持っている学生が多い。就職しても自分のやりたい林業従事ができない場合の離職率は高く、改めて林業を目指す確率は低い。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	林業グループ「村産材を使う会」(林業就労者、建築業、建具・家具製造業)が主体となって相互の連携を図り、東京都内のセレクトショップなどを通じて市場調査、ニーズ調査を行えるよう連携をとっている。北相木村地方創生プロジェクト会議(役場主要幹部)では、「村産材を使う会」と連携し、「村産材を使う会」が事業開始にあたり企画・運営等を行うときに円滑に推進できるようサポートし、村有林の施業発注や調整を行う。

⑦先駆性に係る取組 ((2):2つ以上の記載必須)

	取組内容	
(1) 自立性	3～5年以内の自立化の見込み	① あり(自主財源による自立)
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; width: fit-content;"> <p>【先駆性のポイント】 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に行政からの補助金等に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。</p> </div>	財源の内容とその実現方法	
	財源の内容	実現方法
	事業収益・会費・行政支援	村有林施業による造林施業で事業収益をえて、村は造林による搬出材売払い収入分を林業グループ活動支援として充てる。後は商品収入も得て独立を目指す。
	金融機関からの投融資	資金繰りのアドバイスを受けながら、必要に応じて投融資の検討を行う。

<p>(2) ①官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>【先駆性のポイント】 地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働することとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	行政の役割	地域住民「村産材を使う会」が主体となって調査、研究等を行い、色々な発想が事業に反映できる環境を整備する。そのため、行政も地方創生プロジェクト会議を組織し、運営体制を構築して事業をサポートをしていく。本交付金を活用し初期投資の財政支援や村有林の活用調整を図り、森林整備と村産材売払収入分を循環させ長期的、発展的な仕組みをつくる。		
	民間事業者の役割	「村産材を使う会」と「各林業従事者」: 初期投資を受け、大都市圏セレクトショップ、webサイト運営会社との業務連携(販売・調査)などを行い、事業の多角経営を行う中で、事業収益を高めながら自立していく。		
	金融機関の役割	資金繰りのアドバイスを受けながら、必要に応じて投融資の検討を行う。		
	その他(連携者名と役割)	○大都市圏セレクトショップ・Webサイト運営会社との業務提携(販売・調査)市場調査やニーズを把握することが重要で、セールスを強化及び販路を開拓する。 ○「村産材を使う会」メンバーの出身大学や北相木村において環境調査を行っている大学、山村留学OB・OG等のネットワークを強化するとともに、そのネットワークを活かすことで村外からの就業希望者を集める。		
<p>(2) ②政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>【先駆性のポイント】 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。</p>	連携政策①	【雇用・移住対策】 林業による多様な就業機会、雇用機会の創出から、移住・定住対策を図れる。		
	連携政策②	【林業振興・木材商品開発に伴う商工業振興】 適正に管理がされて育ち、伐期を迎えた村有林の高齢カラマツの資源は豊富で、材質は最高級ブランドの天然カラマツと似ている。市場調査では高齢木のカラマツを使った商品は皆無で需要拡大できるチャンスがあり、外材、杉、檜と並び、北相木村ブランド商品として市場開拓が見込める。今までは若いカラマツが土木用材等に使われる事が主流で伐期を失ってしまった高齢木は放置されがちであったが、この事業によってピンチをチャンスに変えて村産材を動かす事は林業振興に繋がり村産材商品を販売することにより商工業振興が図れる。		
	連携政策③	【木材商品開発に伴う商工業振興・交流人口増加】 カラマツ材商品の開発により村有林に多く分布する榎、栗、桜等も有効利用を図り、森林資源に求められるニーズは多岐であることからそれを掘り起こす事で商工業振興に活かせる。また林産物販売、観光、体験教育等と併せて林業の多角化が図れ交流人口の増加に結び付けられる。		
	ワンストップ化の内容	「村産材を使う会」が窓口となり、林業資源調査→造林→商品開発・販売→交流及び林業従事希望者の相談等の受け皿として一元化したワンストップでの事業の取り組みが可能となる。		
<p>(2) ③地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>【先駆性のポイント】 単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。</p>	地方公共団体名①及び役割	【長野県】 長野県も高齢残存木(カラマツ)の利用について調査研究しており、同じ課題を共有できる立場にある為、共に連携・検討を行う。		
	地方公共団体名②及び役割	【小海町・南相木村】 其々の自治体においても広大な公有林を保有しており、良質なカラマツの生産地である。職人の組織化も行い3町村が持ち合わせている資源の魅力を高め、相互のまちづくりの相乗効果が期待できる。		
	地方公共団体名③及び役割			
	地方公共団体名④及び役割			
<p>(3) 事業推進主体の形成</p> <p>【先駆性のポイント】 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>	事業推進主体の名称	村産材を使う会 北相木村地方創生プロジェクト会議(地方創生本部)	設立時期	27年6月
	構成メンバー	「村産材を使う会」メンバーは林業従事者、建築士、建具職人計3名と補助に役場林務係2名がついて構成、北相木村地方創生プロジェクト会議は役場幹部が中心となり必要に応じて金融機関や民間企業及び地方創生コンサルジュや景観・まちづくり、再生エネルギー等精通した外部研究者を招いて構成する。		
	事業推進主体の事業遂行能力	林内調査、市場調査、商品製造・販売等一連の企画運営を事業推進主体として「村産材を使う会」が主導することとなるが、関連組織の連携調整役や村有林の利用調整など「村産材を使う会」が効果的、継続的に推進するため地方創生プロジェクト会議は、組織の機能強化や実効性を高めていく役割を果たす。		
	経営責任の明確化	「村産材を使う会」が責任を負う。但し、村が担っている課題を克服するため事業効果を見据え、継続可能な事業へと推進していくためにも、行政はサポートしていく。		
<p>(4) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>【先駆性のポイント】 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すもの。</p>	地域独自の人材ニーズ	本事業をコーディネートやサポートする人材 就労希望者のしごとづくりや移住・定住に関する相談や受入		
	人材の確保・育成方法	人材の確保については村内において同業者の理解をえて、組織化を図る。また、新たな林業従事者を確保するため、関係大学等のコンタクトやインターンシップ受入、体験イベントの開催などで募集する。育成方法については林業研修の参加助成、PCサイト運営会社職員、デザイナー等講師の招へい等を率先して進める。いずれにしても村産材を使う会が地域のリーダーとなるべく実践を積み、後身の育成を行う。		
<p>(5) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>【先駆性のポイント】 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	狙う市場や実現したい将来像(将来性)	村の総合戦略の基本的戦略1「自然資源を活用した経済づくり」をあげており、農林業の新たな事業開拓によるブランドの開発と取引先の確保から就業者の増が図れる。商工業・観光業の活性化が図る。		
	地域の強み/地域特性(地域性)	村有林資源が豊富にあり、容易に事業化への移行ができる。また良質な材と村内に其々の職種を持った働き手や加工場が揃っており、インターネット環境及び高速交通網等の整備による物流の環境も整っている。		
	直接性	「村産材を使う会」が村の支援の下、山林資源が豊富な中で、北相木村独自の未開拓な事業の実施や国土保全に関する先駆的事业を行うことで、雇用創出及び移住・定住を促進できる。		
	新規性	林業の6次産業化を行い、北相木村独自商品の開発から多角的な事業展開による自立を目指す。「木」に関わる就業+PCビジネスを組み合わせた事業展開により、安定した収入、販路拡大、働き方の多様化に結び付く。		